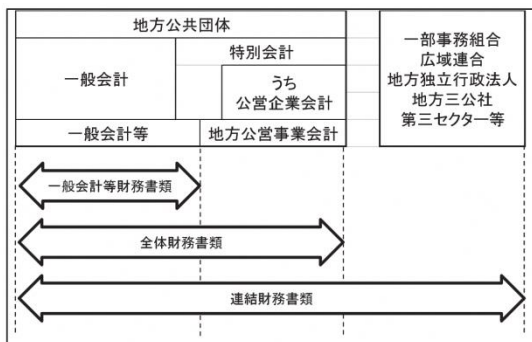


# 杵築市 統一的な基準による財務書類4表（平成28年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産計算書、資金収支計算書）を作成しました。

## 対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。本市における対象会計は、右図のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業（法適用）	水道事業	全体財務書類
	工業用水道事業	
	病院事業	
公営企業（法非適用）	簡易水道事業	
	公共下水道事業	
	特定環境保全公共下水道事業	
	農業集落排水事業	
公営事業（その他）	国民健康保険事業	
	介護保険事業	
	地域包括支援センター事業	
	後期高齢者医療事業	
一部事務組合・広域連合	別枠速見地域広域市町村圏事務組合	連結財務書類
	杵築速見環境浄化組合	
	杵築速見消防組合	
	大分県交通災害共済組合	
	大分県市町村会館組合	
第三セクター等	大分県後期高齢者医療広域連合	
	(財) 杵築市総合振興センター	
	(社) 杵築市地域活性化センター	

## ① 貸借対照表

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	67,209,046	<b>固定負債</b>	24,531,549
有形固定資産	59,697,771	地方債	20,945,468
事業用資産	57,015,633	長期未払金	665,735
インフラ資産	2,523,161	退職手当引当金	2,919,797
物品	741,389	損失補償等引当金	549
無形固定資産	50,905	その他	-
投資その他の資産	7,460,370	<b>流動負債</b>	3,185,547
<b>流動資産</b>	6,600,283	1年以内償還予定地方債	2,226,400
現金預金	834,343	未払金	671,958
未収金	101,758	未払費用	-
短期貸付金	-	前受金	-
基金	5,670,143	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	194,378
その他	-	預り金	92,811
徴収不能引当金	△ 5,961	その他	-
		<b>負債合計</b>	<b>27,717,096</b>
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	72,879,189
		剰余分（不足分）	△ 26,786,956
		<b>純資産合計</b>	<b>46,092,233</b>
<b>資産合計</b>	<b>73,809,329</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>73,809,329</b>

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

### 本市の現状

これまでに本市では、73,809,329千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である46,092,233千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である27,717,095千円は将来の世代が負担していくことになります。

### 純資産比率 62.45%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計46,092,232千円 ÷ 資産総額73,809,329千円)

**資産**：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

**負債**：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

**純資産**：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

## ②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	17,652,092
業務費用	10,137,621
人件費	3,000,827
物件費等	6,224,053
その他業務費用	912,741
移転費用	7,514,471
補助金等	2,821,761
社会保障給付	3,106,835
他会計への繰出金	1,570,779
その他	15,096
<b>経常収益</b>	809,037
使用料及び手数料	457,868
その他	351,169
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 16,843,055</b>
<b>臨時損失</b>	244,749
<b>臨時利益</b>	-
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 17,087,804</b>

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

### 本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、△ 16,843,055千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、△ 17,087,804千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賅っています。

### 住民一人当たり行政コスト 567千円

住民一人当たりどれだけの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト△17,087,804千円÷人口30,111人【平成29年3月時点の人口】)

- 人件費**：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。  
**物件費等**：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。  
**その他の業務費用**：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。  
**移転費用**：住民への補助金、社会保障給付等の総額。  
**経常収益**：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。  
**臨時損失**：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。  
**臨時利益**：資産の売却によって得た利益等の総額。

## ③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	剰余分(不足分)
前年度末純資産残高	47,239,242	74,344,140	△ 27,104,898
純行政コスト(△)	△ 17,087,804		△ 17,087,804
財源	15,941,037		15,941,037
税収等	11,799,205		11,799,205
国県等補助金	4,141,832		4,141,832
<b>本年度差額</b>	<b>△ 1,146,767</b>		<b>△ 1,146,767</b>
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,464,952	1,464,952
有形固定資産等の増加		1,403,153	△ 1,403,153
有形固定資産等の減少		△ 3,026,848	3,026,848
貸付金・基金等の増加		1,199,572	△ 1,199,572
貸付金・基金等の減少		△ 1,040,829	1,040,829
資産評価差額		-	-
無償所管換等		-	-
その他	△ 243	1	△ 244
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 1,147,010</b>	<b>△ 1,464,951</b>	<b>317,941</b>
本年度末純資産残高	46,092,232	72,879,189	△ 26,786,957

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

### 本市の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

- 財源**：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。  
**固定資産等の変動**：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。  
**資産評価差額**：有価証券等の評価差額。  
**無償所管換等**：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

## ④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
<b>業務支出</b>	13,997,343
業務費用支出	6,482,872
移転費用支出	7,514,471
<b>業務収入</b>	15,444,213
税込等収入	11,794,564
国県等補助金収入	2,888,657
使用料及び手数料収入	460,122
その他の収入	300,870
<b>臨時支出</b>	192,909
<b>臨時収入</b>	654,887
<b>業務活動収支</b>	<b>1,908,848</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
<b>投資活動支出</b>	3,056,223
公共施設等整備費支出	1,403,153
基金積立金支出	1,583,740
投資及び出資金支出	37,210
貸付金支出	32,120
その他の支出	-
<b>投資活動収入</b>	1,469,623
国県等補助金収入	598,288
基金取崩収入	838,970
貸付金元金回収収入	32,365
資産売却収入	0
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,586,600</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
<b>財務活動支出</b>	2,607,477
地方債償還支出	2,607,477
その他の支出	-
<b>財務活動収入</b>	2,091,463
地方債発行収入	2,091,463
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 516,014</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 193,766</b>
前年度末資金残高	935,298
<b>本年度末資金残高</b>	<b>741,532</b>
前年度末歳計外現金残高	83,573
本年度歳計外現金増減額	9,238
本年度末歳計外現金残高	92,811
本年度末現金預金残高	834,343

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

### 本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、529,594千円となっています。収支の均衡が取れていれば、財政状況が良好であると言えます。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

### 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 529,594千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

(基礎的財政収支 = 業務活動収支1,908,848千円 + 支払利息支出207,346千円 + 投資活動収支△1,586,600千円)

**業務活動収支**：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

**投資活動収支**：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

**財務活動収支**：地方債等の借入・償還等の金額。

## 財務書類の分析

### 住民一人当たり資産額 2,451千円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額73,809,329千円 ÷ 人口30,111人【平成29年3月時点の人口】)

### 住民一人当たり負債額 920千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額27,717,096千円 ÷ 人口30,111人【平成29年3月時点の人口】)

### 債務償還可能年数 6.5年

地方債残高に対して、行政サービスを維持した状態で、全てを償還するのにかかると思われる年数です。

(債務償還可能年数 = (貸借対照表 地方債総額23,171,868千円 - 貸借対照表 基金総額10,786,432千円) ÷ 資金収支計算書 業務活動収支1,908,848千円)

### 資産老朽化比率 73.65%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、老朽化の進行度合いを表します。資産老朽化比率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(資産老朽化比率 = 減価償却累計額 △134,832,915千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 183,061,171千円)

## 一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	67,209,046	固定負債	24,531,549
有形固定資産	59,697,771	地方債	20,945,468
事業用資産	57,015,633	長期未払金	665,735
土地	8,207,873	退職手当引当金	2,919,797
立木竹	1,516,827	損失補償等引当金	549
建物	20,086,156	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,238,341	流動負債	3,185,547
工作物	160,699,782	1年内償還予定地方債	2,226,400
工作物減価償却累計額	△ 120,565,708	未払金	671,958
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	194,378
航空機	-	預り金	92,811
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	27,717,096
建設仮勘定	309,044	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	2,523,161	固定資産等形成分	72,879,189
土地	840,296	余剰分(不足分)	△ 26,786,956
建物	1,368,957		
建物減価償却累計額	△ 471,804		
工作物	906,276		
工作物減価償却累計額	△ 557,062		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	436,498		
物品	741,389		
物品減価償却累計額	△ 582,412		
無形固定資産	50,905		
ソフトウェア	50,905		
その他	-		
投資その他の資産	7,460,370		
投資及び出資金	1,966,775		
有価証券	1,416		
出資金	133,226		
その他	1,832,133		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	374,256		
長期貸付金	35,576		
基金	5,116,289		
減債基金	-		
その他	5,116,289		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32,526		
流動資産	6,600,283		
現金預金	834,343		
未収金	101,758		
短期貸付金	-		
基金	5,670,143		
財政調整基金	4,162,556		
減債基金	1,507,587		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,961		
資産合計	73,809,329	純資産合計	46,092,233
		負債及び純資産合計	73,809,329

【様式第2号】

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,652,092
業務費用	10,137,621
人件費	3,000,827
職員給与費	2,603,112
賞与等引当金繰入額	194,378
退職手当引当金繰入額	30,926
その他	172,411
物件費等	6,224,053
物件費	2,462,272
維持補修費	734,933
減価償却費	3,026,848
その他	-
その他の業務費用	912,741
支払利息	207,346
徴収不能引当金繰入額	32,697
その他	672,698
移転費用	7,514,471
補助金等	2,821,761
社会保障給付	3,106,835
他会計への繰出金	1,570,779
その他	15,096
経常収益	809,037
使用料及び手数料	457,868
その他	351,169
純経常行政コスト	△ 16,843,055
臨時損失	244,749
災害復旧事業費	192,909
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	549
その他	51,291
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 17,087,804

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,239,242	74,344,140	△ 27,104,898
純行政コスト(△)	△ 17,087,804		△ 17,087,804
財源	15,941,037		15,941,037
税収等	11,799,205		11,799,205
国県等補助金	4,141,832		4,141,832
本年度差額	△ 1,146,767		△ 1,146,767
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,464,952	1,464,952
有形固定資産等の増加		1,403,153	△ 1,403,153
有形固定資産等の減少		△ 3,026,848	3,026,848
貸付金・基金等の増加		1,199,572	△ 1,199,572
貸付金・基金等の減少		△ 1,040,829	1,040,829
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 243	1	△ 244
本年度純資産変動額	△ 1,147,010	△ 1,464,951	317,941
本年度末純資産残高	46,092,232	72,879,189	△ 26,786,957

## 一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,997,343
業務費用支出	6,482,872
人件費支出	2,968,026
物件費等支出	3,197,206
支払利息支出	207,346
その他の支出	110,294
移転費用支出	7,514,471
補助金等支出	2,821,761
社会保障給付支出	3,106,835
他会計への繰出支出	1,570,779
その他の支出	15,096
業務収入	15,444,213
税込等収入	11,794,564
国県等補助金収入	2,888,657
使用料及び手数料収入	460,122
その他の収入	300,870
臨時支出	192,909
災害復旧事業費支出	192,909
その他の支出	-
臨時収入	654,887
<b>業務活動収支</b>	<b>1,908,848</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,056,223
公共施設等整備費支出	1,403,153
基金積立金支出	1,583,740
投資及び出資金支出	37,210
貸付金支出	32,120
その他の支出	-
投資活動収入	1,469,623
国県等補助金収入	598,288
基金取崩収入	838,970
貸付金元金回収収入	32,365
資産売却収入	0
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,586,600</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,607,477
地方債償還支出	2,607,477
その他の支出	-
財務活動収入	2,091,463
地方債発行収入	2,091,463
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 516,014</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 193,766</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>935,298</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>741,532</b>

前年度末歳計外現金残高	83,573
本年度歳計外現金増減額	9,238
本年度末歳計外現金残高	92,811
本年度末現金預金残高	834,343